

国民経済計算の基準改定が 各種指標に与える影響について

○ 国民経済計算が平成12年基準から平成17年基準へ改定されたことに伴う影響
(第5回専門委員会で説明した特徴)

有形(純)固定資産 : 3割程度上方に改定

(恒久棚卸法の導入や償却率の見直しによる)

名目GDP : 2005年度以前は1~2%程度上方に改定、以降は若干下方に改定

雇用者報酬 : 1~3%程度下方に改定

営業余剰(純) : 2割程度上方に改定

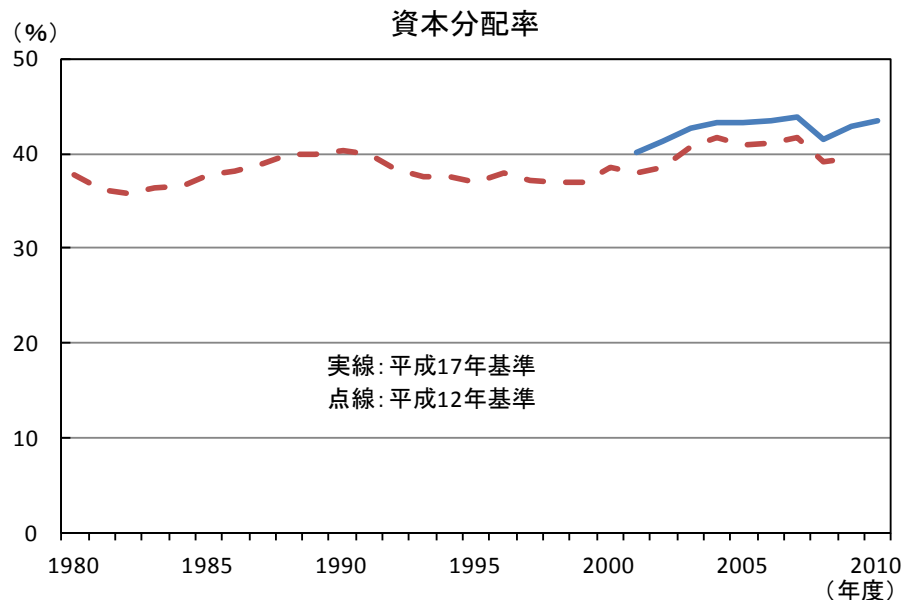
(営業余剰は名目GDPと雇用者報酬等との差分)

固定資本減耗 : 時価評価の導入により動きが変化

総固定資本形成 : 2004年度以降は2~3%程度下方に改定

資本分配率

年度	平成22年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
		(%)
昭和55 (1980)		37.9
60 (1985)		37.7
平成2 (1990)		40.3
7 (1995)		36.9
12 (2000)		38.5
13 (2001)	40.1	37.9
14 (2002)	41.3	38.6
15 (2003)	42.6	40.6
16 (2004)	43.2	41.8
17 (2005)	43.3	40.8
18 (2006)	43.5	41.1
19 (2007)	43.9	41.6
20 (2008)	41.6	39.1
21 (2009)	42.8	39.5
22 (2010)	43.4	

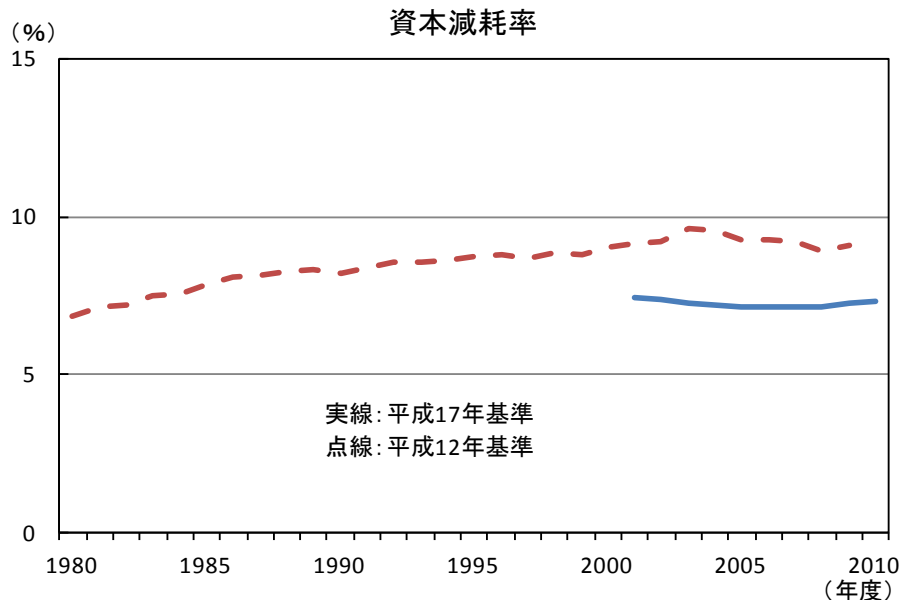


(注) 今回の平成22年確報(平成17年基準)と、昨年公表された平成21年確報(平成12年度基準)を比較したもの。

- 資本分配率 = $1 - \text{雇用者報酬} / (\text{固定資本減耗} + \text{営業余剰(純)} + \text{雇用者報酬})$
- 雇用者報酬の下方改定と営業余剰(純)の上方改定により、2~3ポイント上昇
- 過去10年の平均は、
平成17年基準(新基準) 平成13(2001)~22(2010)年度平均で、42.6%
平成12年基準(旧基準) 平成12(2000)~21(2009)年度平均で、40.0%
- 平成21年財政検証のマクロ経済試算に使用した数値は、過去10年の平均である
平成9(1997)~18(2006)年度平均で、39.1%

資本減耗率

年度	平成22年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
		(%)
昭和55 (1980)		6.9
60 (1985)		7.8
平成2 (1990)		8.2
7 (1995)		8.7
12 (2000)		9.0
13 (2001)	7.4	9.2
14 (2002)	7.4	9.2
15 (2003)	7.3	9.6
16 (2004)	7.2	9.6
17 (2005)	7.1	9.3
18 (2006)	7.2	9.2
19 (2007)	7.1	9.2
20 (2008)	7.1	8.9
21 (2009)	7.3	9.1
22 (2010)	7.3	

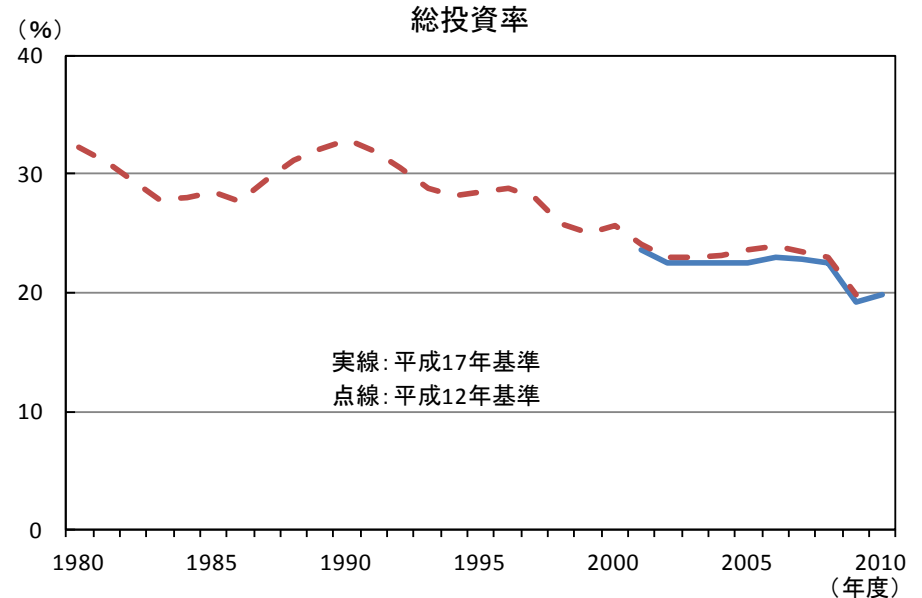


(注) 今回の平成22年確報(平成17年基準)と、昨年公表された平成21年確報(平成12年度基準)を比較したもの。

- 資本減耗率 = 固定資本減耗 / 有形(純)固定資産
- 有形(純)固定資産の上方改定により、2ポイント程度低下
- 過去10年の平均は、
平成17年基準(新基準) 平成13(2001)~22(2010)年度平均で、7.2%
平成12年基準(旧基準) 平成12(2000)~21(2009)年度平均で、9.2%
- 平成21年財政検証のマクロ経済試算に使用した数値は、過去10年の平均である
平成9(1997)~18(2006)年度平均で、8.9%

総投資率

年度	平成22年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
		(%)
昭和55 (1980)		32.2
60 (1985)		28.4
平成2 (1990)		32.9
7 (1995)		28.5
12 (2000)		25.6
13 (2001)	23.6	24.1
14 (2002)	22.5	23.0
15 (2003)	22.5	23.0
16 (2004)	22.5	23.2
17 (2005)	22.5	23.6
18 (2006)	22.9	24.0
19 (2007)	22.8	23.5
20 (2008)	22.5	23.0
21 (2009)	19.2	19.9
22 (2010)	19.8	

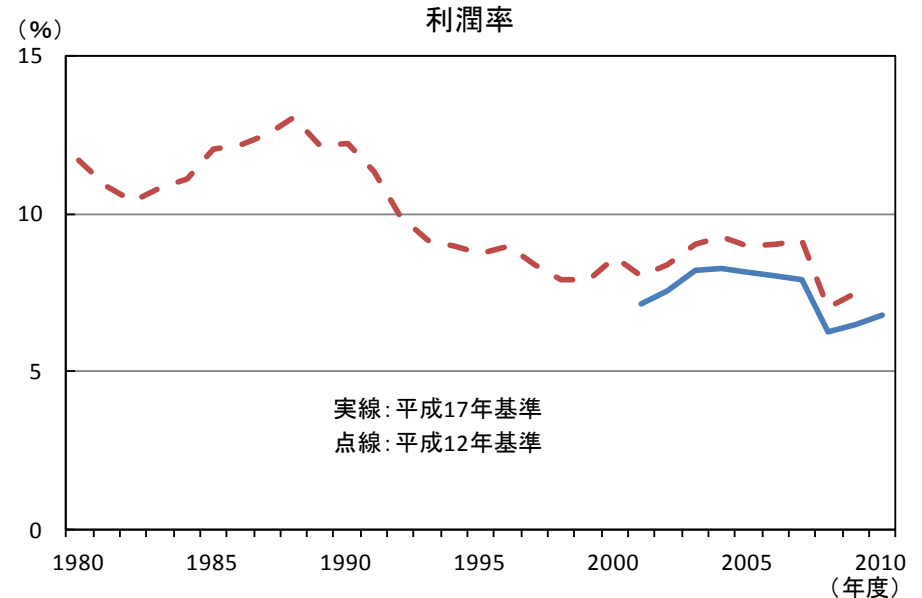


(注) 今回の平成22年確報(平成17年基準)と、昨年公表された平成21年確報(平成12年度基準)を比較したもの。

- 総投資率 = (総固定資本形成 + 在庫品増加) / 名目GDP
- 名目GDPの改定などにより、1ポイント程度低下
- 過去10年の平均は、
平成17年基準(新基準) 平成13(2001)~22(2010)年度平均で、22.1%
平成12年基準(旧基準) 平成12(2000)~21(2009)年度平均で、23.3%
- 平成21年財政検証のマクロ経済試算では、緩やかな低下傾向にある過去の実績傾向を対数正規曲線により外挿して設定した数値を使用。

利潤率

年度	平成22年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
		(%)
昭和55 (1980)		11.7
60 (1985)		12.0
平成2 (1990)		12.2
7 (1995)		8.7
12 (2000)		8.6
13 (2001)	7.1	8.0
14 (2002)	7.6	8.4
15 (2003)	8.2	9.0
16 (2004)	8.3	9.3
17 (2005)	8.2	9.0
18 (2006)	8.0	9.0
19 (2007)	7.9	9.2
20 (2008)	6.2	7.0
21 (2009)	6.5	7.5
22 (2010)	6.8	



(注) 今回の平成22年確報(平成17年基準)と、昨年公表された平成21年確報(平成12年度基準)を比較したもの。

- 利潤率 = 資本分配率 × 名目GDP / 有形(純)固定資産 - 資本減耗率
- 有形(純)固定資産の上方改定などにより、1ポイント程度低下
- 過去10年の平均は、
 平成17年基準(新基準) 平成13(2001)～22(2010)年度平均で、7.5%
 平成12年基準(旧基準) 平成12(2000)～21(2009)年度平均で、8.5%
- 平成21年財政検証のマクロ経済試算では、過去の利潤率(実績値)と将来の利潤率(推計値)との比率を用いて、将来の実質長期金利の水準を推計。

【 留意点 】

- 平成21年財政検証における長期の実質長期金利は、

$$\text{過去の一定期間における平均実質長期金利} \times \frac{\text{2015～2039年度の利潤率}}{\text{過去の一定期間における利潤率}}$$

で推計していたが、「過去の一定期間」は25年間、20年間、15年間の3通りとしていた。

[実質長期金利の推計結果：平成21年財政検証]

	実質長期金利 (過去平均) ①	利潤率 (過去平均) ②	利潤率 (推計値) ③	利潤率 変化割合 ④=③/②	実質長期金利 (推計値) ⑤=①×④
全要素生産性上昇率が1.0%の場合					
過去25年平均(1982-2006)	3.03%	9.8%	9.7%	0.99	3.01%
過去20年平均(1987-2006)	2.48%	9.4%	9.7%	1.03	2.55%
過去15年平均(1992-2006)	2.14%	8.6%	9.7%	1.13	2.41%

- 平成17年基準(新基準)による利潤率は、現時点では過去10年分のデータしか得られていない。

→ 同様の方法を採用するには、さらに過去の利潤率をどう取り扱うか検討が必要。

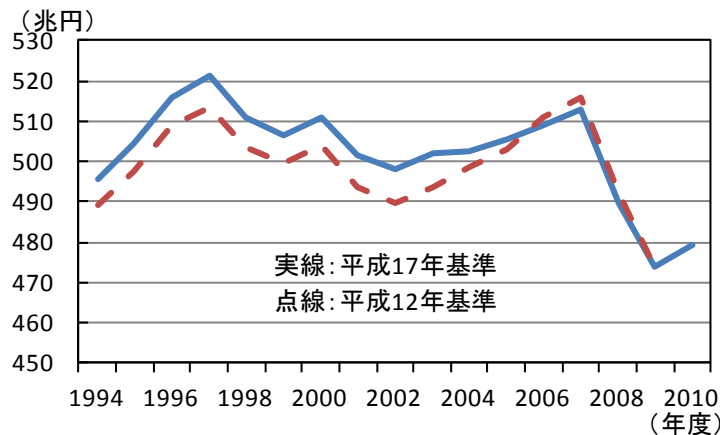
※ 実質長期金利を他のアプローチで推計する方法は考えられないか。

- 資本分配率および資本減耗率は、平成21年財政検証における長期の経済前提の設定では過去10年間の実績値の平均値で一定と設定されていた。

(参考) 主な指標における、基準改定による変化

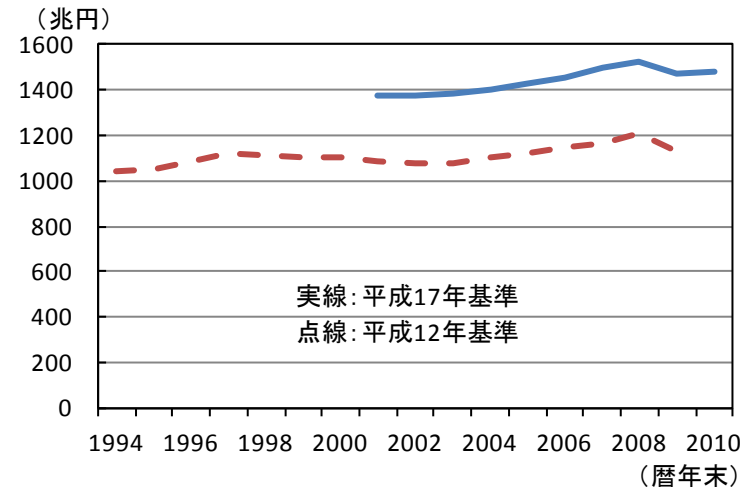
名目GDP

年度	平成22年確報 (平成17年基準) (10億円)	平成21年確報 (平成12年基準) (10億円)
平成6 (1994)	495,612	489,379
7 (1995)	504,594	497,740
8 (1996)	515,944	509,096
9 (1997)	521,295	513,613
10 (1998)	510,919	503,324
11 (1999)	506,599	499,544
12 (2000)	510,835	504,119
13 (2001)	501,711	493,645
14 (2002)	498,009	489,875
15 (2003)	501,889	493,748
16 (2004)	502,761	498,491
17 (2005)	505,349	503,187
18 (2006)	509,106	510,938
19 (2007)	513,023	515,804
20 (2008)	489,520	492,067
21 (2009)	473,859	474,040
22 (2010)	479,205	



有形(純)固定資産

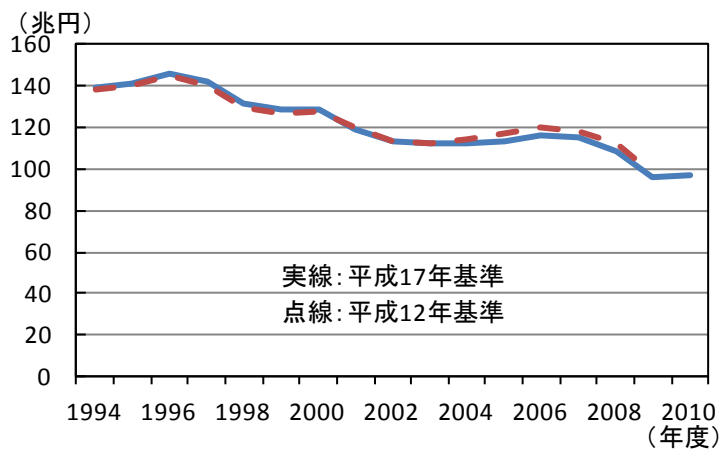
暦年末	平成22年確報 (平成17年基準) (10億円)	平成21年確報 (平成12年基準) (10億円)
平成13 (2001)	1,379,447	1,089,825
14 (2002)	1,372,899	1,075,492
15 (2003)	1,384,406	1,075,407
16 (2004)	1,404,416	1,103,766
17 (2005)	1,427,361	1,125,530
18 (2006)	1,458,581	1,150,142
19 (2007)	1,497,948	1,166,620
20 (2008)	1,522,166	1,206,389
21 (2009)	1,475,790	1,131,135
22 (2010)	1,479,715	



(注) 今回の平成22年確報(平成17年基準)と、昨年公表された平成21年確報(平成12年度基準)を比較したもの。

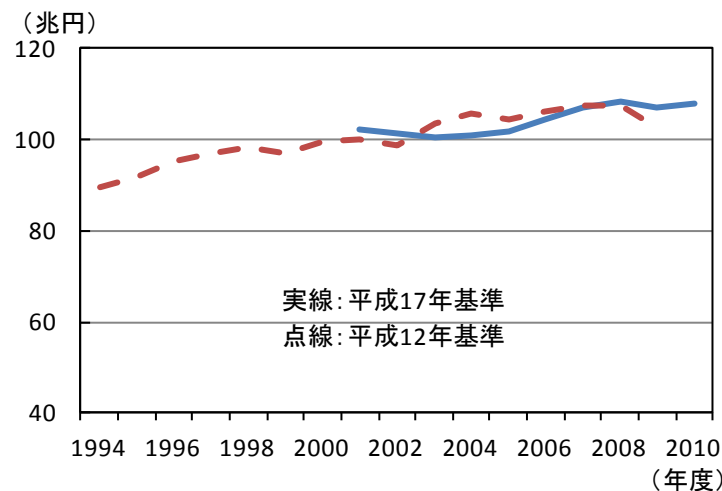
総固定資本形成

年度	平成22年確報 (平成17年基準) (10億円)	平成21年確報 (平成12年基準) (10億円)
平成6 (1994)	139,139	137,756
7 (1995)	140,812	139,628
8 (1996)	145,543	144,718
9 (1997)	141,524	140,080
10 (1998)	131,209	129,173
11 (1999)	128,797	126,933
12 (2000)	128,367	127,092
13 (2001)	119,349	119,441
14 (2002)	113,325	112,999
15 (2003)	112,440	112,472
16 (2004)	111,854	113,919
17 (2005)	113,265	117,281
18 (2006)	116,208	119,809
19 (2007)	115,269	117,864
20 (2008)	108,743	112,301
21 (2009)	96,230	97,854
22 (2010)	96,494	



固定資本減耗

年度	平成22年確報 (平成17年基準) (10億円)	平成21年確報 (平成12年基準) (10億円)
平成13 (2001)	102,416	99,900
14 (2002)	101,500	98,726
15 (2003)	100,494	103,733
16 (2004)	100,806	105,778
17 (2005)	101,996	104,358
18 (2006)	104,560	106,259
19 (2007)	107,046	107,695
20 (2008)	108,472	107,678
21 (2009)	107,263	102,802
22 (2010)	107,968	



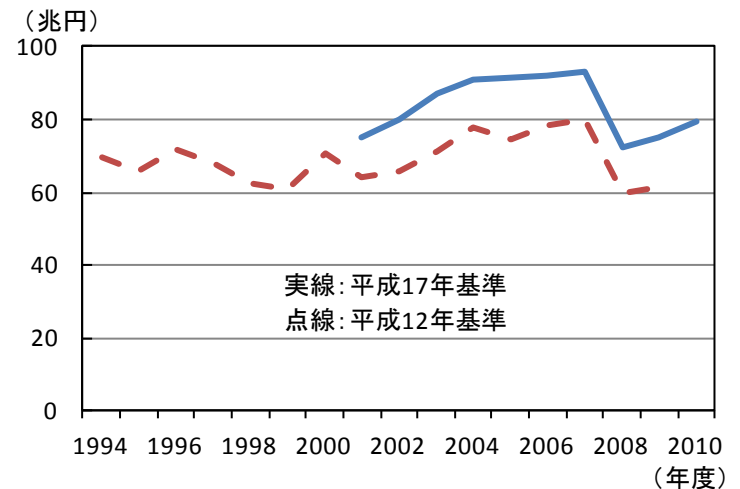
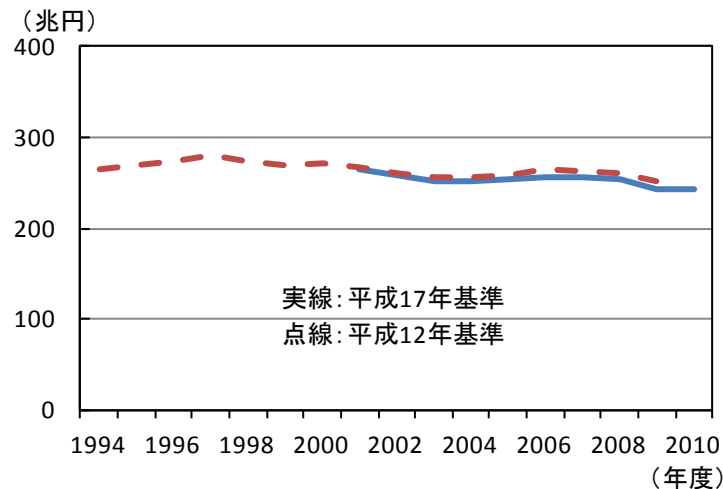
(注) 今回の平成22年確報(平成17年基準)と、昨年公表された平成21年確報(平成12年度基準)を比較したもの。

雇用者報酬

年度	平成22年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
	(10億円)	(10億円)
平成13 (2001)	265,568	267,976
14 (2002)	257,976	261,165
15 (2003)	252,676	256,194
16 (2004)	252,032	255,947
17 (2005)	253,940	259,508
18 (2006)	255,613	264,171
19 (2007)	255,503	263,047
20 (2008)	254,143	260,634
21 (2009)	242,916	251,250
22 (2010)	244,120	

営業余剰(純)

年度	平成22年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
	(10億円)	(10億円)
平成13 (2001)	75,110	63,960
14 (2002)	79,849	65,519
15 (2003)	87,103	71,529
16 (2004)	90,767	77,892
17 (2005)	91,583	74,530
18 (2006)	92,270	78,306
19 (2007)	93,094	79,924
20 (2008)	72,273	59,789
21 (2009)	74,829	61,532
22 (2010)	79,362	



(注) 今回の平成22年確報(平成17年基準)と、昨年公表された平成21年確報(平成12年度基準)を比較したものの。